



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ころろネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,361	9.1	161	76.1	171	53.6	61	35.3
2022年3月期第1四半期	2,164	25.3	91	—	111	—	45	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 83百万円 (20.6%) 2022年3月期第1四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.35	—
2022年3月期第1四半期	11.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	18,785	8,060	42.9	2,153.38
2022年3月期	18,534	8,032	43.3	2,146.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,060百万円 2022年3月期 8,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,556	4.4	215	18.9	235	6.6	110	4.4	29.41
通期	9,200	6.0	465	56.1	530	55.6	390	197.7	104.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	3,843,100株	2022年3月期	3,843,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	100,145株	2022年3月期	100,145株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	3,742,955株	2022年3月期1Q	3,842,967株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が徐々に緩和され、経済社会活動の正常化が進みました。しかしながら、国際情勢の影響等が懸念され、原材料価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注視が必要な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、2022年5月に「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)を発表しました。同計画において、「成長をスパイラルアップするフレームづくり」を基本方針として掲げ、重点施策である「価値創造のフレームづくり」「経営資源の集中と深化」「経営基盤の強化」への取組みを開始しました。具体的には、マーケティングの高度化に向けた「攻めのDX」の基礎づくりや、生産性向上の加速に向けたワークアウトの体系化・浸透等を推進しました。また、戦略的アセットマネジメントとして、婚礼会場1施設を閉館するとともに、葬祭会館の開設準備等を進めました。更に、コーポレートガバナンスの充実として、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入等を実施しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭・婚礼・生花事業における増収により売上高は2,361百万円(前年同期比9.1%増)、販売費及び一般管理費の圧縮等により営業利益は161百万円(同76.1%増)となりました。一方で、営業外収益の減少等により経常利益は171百万円(同53.6%増)、法人税等調整額の増加等により親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(同35.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数は増加傾向で推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による参列の自粛や会食利用の減少等はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、葬儀の小規模化が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝による事前相談への誘致、オプション品の販売促進による葬儀施行単価の低下抑制、法事・仏壇仏具の販売や葬儀施行後の会員募集によるアフターフォロー営業の強化等に注力し、葬儀施行件数並びに葬儀施行単価等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は1,287百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は138百万円(同73.6%増)となりました。

② 石材事業

国際情勢の影響等により、海外における原石の在庫不足、仕入原価の上昇及び石材商品の入荷遅延等が継続しました。一方で、ベトナムにおける墓石販売については、新型コロナウイルス感染症の影響によるホーチミン市の社会隔離措置が解除され、営業活動の停滞は回復に向かいました。

このような状況の下、石材卸売において既存取引先への販売促進に注力するとともに、石材小売において来店客誘致と店舗営業の強化等を推進しました。しかしながら、石材卸売・石材小売ともに販売数量が前年同期よりも減少したことに加え、仕入原価が上昇しました。

その結果、売上高は635百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は27百万円(同56.3%減)となりました。

③ 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症の影響による挙式・披露宴の自粛や縮小等はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、婚礼の需要減少並びに小規模化が継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」(福島県郡山市)を閉館しました。また、広告宣伝による新規来館への誘致、高付加価値な婚礼形式の訴求やオプション品の販売促進による婚礼施行単価の低下抑制、料飲ビジネスの拡充等に注力し、婚礼施行単価並びに宴会施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は261百万円(前年同期比31.5%増)、営業損失は42百万円(前年同期は営業損失81百万円)となりました。

④ 生花事業

新型コロナウイルス感染症の影響による葬儀の小規模化は継続しているものの、生花需要は前年同期よりも回復が見られました。

このような状況の下、葬儀社への祭壇生花の提案、生花店や葬儀社へのオンラインショップの訴求及び架電・SNSによる情報発信の強化等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力し、生花及び生花商品の卸売数量が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は131百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は39百万円(同14.5%増)となりました。

⑤ 互助会事業

2022年4月に組織改革を行い、互助会会員の営業部門を葬祭事業へ移管するとともに、葬祭事業からの手数料収入や当社に対する経営管理料等を見直しました。また、組織改革に伴う会員告知として会報誌の発行を前倒しし、広告宣伝費が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は2百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

⑥ その他（装販部門）

棺の卸売数量は減少したものの、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の販売単価は前年同期よりも上昇しました。一方で、国際情勢の影響等により、仕入原価が上昇しました。

その結果、売上高は40百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,785百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

流動資産は5,105百万円（同10.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が227百万円増加、有価証券が141百万円増加及びその他（未収還付法人税等）が84百万円増加したことによるものです。

固定資産は13,679百万円（同1.7%減）となりました。これは主に、減価償却費計上で建物及び構築物が35百万円減少及び前払式特定取引前受金保全のための国債償還期限が1年以内になったことで投資有価証券が145百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、10,725百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。

流動負債は1,486百万円（同20.1%増）となりました。これは主に、買掛金が47百万円増加、賞与引当金が103百万円増加及びその他（預り金）が94百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,239百万円（同0.3%減）となりました。これは主に、長期借入金が19百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,060百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が20百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,566	3,652,183
受取手形及び売掛金	487,067	498,488
有価証券	23,754	165,252
商品及び製品	378,551	396,443
仕掛品	30,555	49,242
原材料及び貯蔵品	37,096	35,852
その他	527,764	632,376
貸倒引当金	△292,834	△324,172
流動資産合計	4,616,522	5,105,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,741,543	3,705,806
土地	4,651,515	4,651,515
その他(純額)	160,475	154,895
有形固定資産合計	8,553,534	8,512,217
無形固定資産		
のれん	246,960	236,511
その他	104,174	95,265
無形固定資産合計	351,134	331,776
投資その他の資産		
投資有価証券	951,074	805,818
営業保証金	522,636	521,047
供託金	2,073,150	2,081,150
その他	1,534,611	1,492,093
貸倒引当金	△67,668	△64,133
投資その他の資産合計	5,013,804	4,835,976
固定資産合計	13,918,473	13,679,970
資産合計	18,534,995	18,785,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,809	325,924
1年内返済予定の長期借入金	116,110	90,540
未払法人税等	52,419	51,693
賞与引当金	210,604	314,274
災害損失引当金	46,351	39,138
その他	533,253	664,972
流動負債合計	1,237,547	1,486,541
固定負債		
長期借入金	94,680	75,540
前受金復活損失引当金	15,478	12,257
資産除去債務	182,123	182,871
負ののれん	43,375	40,277
前払式特定取引前受金	8,827,943	8,826,354
その他	101,361	101,793
固定負債合計	9,264,961	9,239,094
負債合計	10,502,509	10,725,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,480,160	5,485,219
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	7,928,093	7,933,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,461	24,809
為替換算調整勘定	81,931	102,038
その他の包括利益累計額合計	104,392	126,848
純資産合計	8,032,486	8,060,000
負債純資産合計	18,534,995	18,785,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,164,093	2,361,193
売上原価	1,462,010	1,594,791
売上総利益	702,083	766,402
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	196	960
給料及び賞与	237,875	224,709
賞与引当金繰入額	58,610	55,734
退職給付費用	10,061	9,719
その他	303,580	313,657
販売費及び一般管理費合計	610,324	604,780
営業利益	91,758	161,621
営業外収益		
受取利息	2,506	2,463
受取配当金	1,513	1,642
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	6,179	6,440
貸倒引当金戻入額	4,775	4,573
前受金復活損失引当金戻入額	708	2,043
その他	21,033	11,527
営業外収益合計	39,815	31,788
営業外費用		
支払利息	559	249
持分法による投資損失	17,658	6,043
為替差損	—	14,494
その他	1,964	1,483
営業外費用合計	20,182	22,270
経常利益	111,390	171,139
特別利益		
固定資産売却益	—	490
補助金収入	1,046	2,500
その他	310	627
特別利益合計	1,356	3,618
特別損失		
固定資産除却損	5,305	2,549
災害による損失	607	—
特別損失合計	5,912	2,549
税金等調整前四半期純利益	106,835	172,208
法人税、住民税及び事業税	48,504	65,527
法人税等調整額	△6,672	45,477
法人税等合計	41,832	111,005
四半期純利益	65,002	61,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,753	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,249	61,203

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	65,002	61,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,782	2,348
為替換算調整勘定	△7,307	△320
持分法適用会社に対する持分相当額	17,428	20,427
その他の包括利益合計	4,338	22,455
四半期包括利益	69,340	83,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,587	83,659
非支配株主に係る四半期包括利益	19,753	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結累計会計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り及び仮定の設定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,130,305	688,036	199,068	103,607	2,277	2,123,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	34,797	11,938	105,237	37,550	189,802
計	1,130,586	722,833	211,006	208,844	39,827	2,313,098
セグメント利益又は損失(△)	79,569	62,431	△81,069	34,406	1,351	96,689

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,837	2,162,133	1,960	2,164,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,843	203,646	△203,646	—
計	52,681	2,365,780	△201,686	2,164,093
セグメント利益又は損失(△)	△391	96,297	△4,539	91,758

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,142千円、内部取引に伴う調整額133,304千円、外部売上1,960千円、その他の調整額が1,339千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	
売上高						
外部顧客への 売上高	1,287,992	635,132	261,726	131,961	2,430	2,319,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	406	44,149	14,057	127,302	22,940	208,855
計	1,288,398	679,282	275,784	259,264	25,370	2,528,100
セグメント利益 又は損失(△)	138,146	27,269	△42,807	39,410	△6,009	156,009

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	40,629	2,359,873	1,320	2,361,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,514	225,369	△225,369	—
計	57,143	2,585,243	△224,049	2,361,193
セグメント利益 又は損失(△)	△946	155,062	6,558	161,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,890千円、内部取引に伴う調整額131,455千円、外部売上1,320千円、その他の調整額が1,674千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2022年7月20日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月20日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,200株
(3) 処分価額	1株につき898円
(4) 処分価額の総額	12,751,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 7,800株 当社の子会社の取締役 5名 6,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額140万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。